

○令和5年度行田市一般会計
補正予算 (原案可決)

新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金を活用して物価高騰対策を実施するための所要経費を計上するほか、当初予算計上後の事情変更に伴い、各種経費を措置するもので、歳入歳出それぞれ6億3916万9900円を追加し、予算の総額を285億773万9千円とするものです。

物価高騰対策に係る歳出として、民生費の社会福祉総務費では、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象に給付金を支給します。

児童福祉一般管理費では、保育所等の運営の安定化を図るため、光熱費や食材料料費の負担を軽減するための支援金を支給します。

衛生費では、物価高騰の影響を受ける住民や事業者を広く支援するため、水道基本料金4カ月分を無料化するに当たり、水道事業会計への繰入金を措置します。

当初予算計上後の事情変更

に伴う歳出の主なものとして、児童福祉一般管理費では、子育て世帯の負担軽減を図るため、本年4月以降に出生した新生児を対象におうち子育て支援金を支給します。

施設事務費においては、使用済み紙おむつを家庭に持ち帰ることなく公立保育園で処分するための経費を措置します。

商工費では、国庫補助金の採択を受け、忍城址周辺のまち全体をテーマパーク花手水タウンとして見立て、花手水新スポットの設置やプロジェクトシヨムマッピング、人力車によるまちなかの回遊など、各種イベントを開催することでインバウンド誘客の促進にぎわいの創出を図ります。

なお、これらの歳出を賄う財源は、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入により措置するものです。

(主な質疑)

○価格高騰重点支援給付金給付事業

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象とする給付金について、給付対象となる世帯の収入及び

所得水準は。

扶養者の有無や障害者控除等により限度額が異なるため、一例を挙げると、年金収入のみで65歳以上の単身世帯の場合、住民税均等割のみ課税世帯については、収入が年間155万円以下、所得が年間45万円以下の世帯となる。

住民税非課税世帯については、収入が年間148万円以下、所得が年間38万円以下の世帯が対象となる。

○保育所等物価高騰対策事業

1施設当たりの支援金額はどれくらいか。

光熱費及び食材料料費の価格上昇相当分を給付することとしており、食材料料費については全ての保育所等が該当するが、光熱費についてはそれぞれの施設の設備によって給付内容が異なる。

高圧電力と都市ガスを利用して保育所を例にする

と、高圧電力の給付単価は1人当たり2500円となっている。そのため、定員100人の保育所では25万円が高圧電力、都市ガス分が定員に給付単価4700円を掛けて4万7千円、それに加えて食

材料費分、定員に給付単価2千円を掛けて20万円、合計すると1施設当たり49万7千円の給付額となる。

○行田おもてなし観光局補助金

日本遺産「忍城下町」花手水タウンプロジェクトの実施エリアはどこか。

花手水Week及び希望の光実施エリア同様、主に忍城址から行田八幡神社周辺にかけてのエリアである。



ライトアップイベント希望の光 花手水

開催頻度及び開催時期は、いつ頃になるのか。

11月と12月の行田花手水Week開催期間である11月15日から12月14日の1カ月にわたり、本プロジェクトを実施する予定である。なお、プロジェクトシヨムマッピングや人力車によるまちなかの回遊等は、ライトアップイベント等は、希望の光の開催日であり、多

くの来場者が見込まれる11月18日と12月2日の土曜日に集中的に実施する予定である。

人事案件

○行田市副市長の選任につき同意を求めるとして(同意)

横田英利氏の副市長の選任に同意しました。

○行田市教育委員会教育長の任命につき同意を求めるとして(同意)

渡辺充氏の教育委員会教育長の任命について同意しました。

○行田市公平委員会委員の選任につき同意を求めるとして(同意)

棚澤榮氏の公平委員会委員の選任に同意しました。

○行田市農業委員会委員の任命につき同意を求めるとして(同意)

農業委員会委員13名の方の任命に同意しました。

- 寺田 浩市・伊東 普丈
- 間々田英治・中村 賢一
- 川島 悦男・赤羽 修一
- 藤間 光治・新井 健一
- 田口 隆一・太田 実
- 関口 浩幸・高澤 克芳
- 宮崎 薫 (敬称略)